

外部評価報告書

外部評価報告は、平成24年3月8日に行われた外部評価委員会の議事録をもってこれに代えるものとする。



平成24年6月

e-Knowledgeコンソーシアム四国

目次

I e-Knowledgeコンソーシアム四国外部評価委員会報告書	1
II e-Knowledgeコンソーシアム四国外部評価委員会規則	8
III e-Knowledgeコンソーシアム四国外部評価委員会委員名簿	9



I e-Knowledgeコンソーシアム四国外部評価委員会報告書

1. 外部評価実施概要

日 時： 平成 24 年 3 月 15 日（木） 11：00～12：00

場 所： Lync（WWW 会議システム）による遠隔会議

出席者： 【地域振興アドバイザー】 竹内守善
【四国経済連合会】 三木義久
【放送大学】 森孝明
【高知県立大学】 野嶋佐由美

陪席者： 【司 会】 武重雅文（香川大学）
【会 長】 有馬道久（香川大学）
【副 会 長】 深見公雄（高知大学）
【徳島大学】 欠席
【鳴門教育大学】 西園芳信
【愛媛大学】 弓削俊洋
【四国大学】 欠席
【徳島文理大学】 欠席
【高知工科大学】 坂本明雄 他陪席者 18 名

【議事次第】

1. 開会

- (1) 有馬会長挨拶
- (2) 委員紹介
- (3) 外部評価実施要領説明
- (4) e-Knowledge コンソーシアム四国の概要説明

2. 議題

- (1) 平成 23 年度の事業実施報告 (議題資料 1、別添資料 1, 2、参考資料)
- (2) 平成 24 年度事業計画について (議題資料 2、参考資料)
- (3) 質疑応答及び意見交換

3. 閉会

深見副会長挨拶

【配付資料】

外部評価委員名簿 外部評価実施要領

e-Knowledge コンソーシアム四国事業概要について

議題資料1 H23年度 e-Knowledge コンソーシアム四国事業実施報告

議題資料2 H24年度 e-Knowledge コンソーシアム四国事業実施計画

別添資料1 H22、H23年度実施科目の大学別の履修人数

別添資料2 H21年度からのコンテンツ作成数と四国学科目への利用状況

参考資料 前回の運営委員会で配付した「H23年度以降の体制」の資料

関係資料 (eK4リーフレット、ニュースレター、笑顔満開ふるさと四国)

2 外部評価委員会質疑応答

(1) 有馬会長開会挨拶

年度末のお忙しい中、ご出席頂きまして、ありがとうございます。昨年10月より、香川大学教育担当理事に就任いたしました、有馬と申します。どうぞ、よろしくお願ひいたします。それに伴いまして、eK4の会長も務めさせていただいております。今回の外部評価委員会は初めて遠隔会議システムを使って行います。愛媛と高知の委員の方はこのシステムを利用してご出席いただいております。

初めてということもありまして、まだ不十分なところもあるかもしれませんが、スタッフの皆さんが何回も練習して、備えてきたと聞いております。後ほどシステムの改善点等ございましたら、お聞かせ頂ければと思います。

本日は本年度の事業報告と来年度の事業計画をお諮りいたします。それぞれのお立場から忌憚の無いご意見やご提言を頂ければ、有り難いと考えております。今、大学にとりまして、キーワードの一つは「連携」であります。大学間連携、地域と大学との連携等、様々な連携が、このeK4のシステムを利用して広く展開されることを期待しています。そうしたところからも外部評価委員の皆様からのご意見は大変貴重なものであります。eK4のとるべき今後の方向性も含めて、ご意見を頂ければと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

(2) 協議事項

(1) (2) 平成23年度の事業実施報告、平成24年度の事業計画について

林事務局長より以下の報告があった。

- ・ H23年度e-Knowledgeコンソーシアム四国事業実施報告

- ・ H24年度e-Knowledgeコンソーシアム四国事業実施計画

上記について、以下の質疑応答があった。

【三木委員】

24年度事業実施計画についての「人材育成」に関してですが、具体的な内容はどのようなことか。e-Learning以外の人材育成事業とはどういうことか。もう少し具体的なイメージをお聞かせいただきたい。

【林事務局長】 回答

具体的なイメージはコンソーシアムとしては固まっていないのが現状だが、eK4の取り組みとして、香川大学では学生にe-Learning授業を受けてもらうだけではなく、例えば、授業と一緒に撮影しに行く等のe-Learningコンテンツの開発活動を学生と行っている。学生と一緒にコンテンツ作成を行うことで、学生に四国に対してもっと思いを深めてもらうことを狙っている。昨年度実施した学生によるこの取り組みは、今回の事業報告シンポジウムで発表する予定である。これまではe-Learningを中心として事業を行っていたが、それ以外にも何かいろいろ検討していこうと考えている。

【竹内委員】

コンテンツの素材となる資料と言うのは意外に様々な場所や行政に眠っている。いろいろなプロジェクトに参画してその資料を集められると学生もコンテンツ等を作りやすいのではないか。前回もお話しさせてもらったが、行政が作ったビデオ、地域の資料・冊子等たくさんあるので、デジタル化すれば資料として全て使える。著作権の問題もあるが、それも行政とお互い解決しながら活用できれば良いと思う。例えば地図情報なども役所がいろいろなセクションで毎年手直しして更新しているので、そういった資料がもっと広範囲で学生にも使えることができれば、もっと便利になるのではないか。行政と一体化していく話も進めていってほしい。

また観光関係では四国ツーリズム創造機構にも資料が沢山ある。行政だと、四国では運輸局の中で環境資料を取りまとめて環境統計などをたくさん持っている。こういった資料がコンテンツを作るベースになり、デジタル化して4県共有して使っていけたら、もっと使いやすくなるのではないか。ぜひとも検討していただきたい。

もう一点、こういった事業を進めていく上で経費の問題があると思うが、様々な補助事業の活用を積極的に行っていただきたい。もっと周辺部分を広げていけばいいと思う。

【森委員】

23年度事業実施報告の①教養教育（四国学）および専門教育コンテンツの活用②『四国の知』を活用した教育プログラムの実施（可能な大学において）④e-Learningコンテンツの開発の3項目は連動した項目であると感じた。まず①の「コンテンツの活用」の部分は各大学でコンテンツを利用し単位も認定するということが、「教養教育の四国学をある程度理解して、四国に役立つ人材を育成する」という目標には、何単位あるいはい何科目を想定しているのか。また④の開発の部分にも

結びつくが、枠組みとして、どういう分野を、どれくらいの数の科目で、どの程度揃えるか、という目標があれば良いと思う。それを遡って、今年度はどの分野の科目をどれだけ作れたか、来年度はどこまで進めるか、そういうことが活動報告や活動計画で示せるといいと思う。

気になるのが事業実施報告②教育プログラムを検討したと書いてあるが、具体的に何を検討したのがお聞かせいただきたい。「四国学」及び「四国の知」全体として、どれくらいの分量の内容を学生が習得すれば、目標とする「四国に役立つ人材」として育成されるのか、というビジョンがこの活動報告では分かりにくい。そういうビジョンがあれば良いと思う。

それに関連して、開発の部分で21年度はコンテンツ開発が79、22年度は111と増加、23年度は46と数が減っている。これは予算の関係もあるのだと思うが、来年、再来年と開発していく上で目標数といった数値は想定されているのか。

【林事務局長】 回答

まず、1つ目の人材育成に係る目標として何単位あるいは何科目を想定しているかという質問に対して、四国学に関して想定しているのは歴史・文芸・自然・社会の4科目である。その4科目は初期の目標として出したいと考えている。しかし1科目2単位で、4科目で8単位とストレートにはいかない。まず何単位を目指すかは各大学の都合もあり、事務局としてもほとんど検討できていない。

2つ目の教育プログラムの実行の具体的な検討内容については、事務局ではきちんと集約できていない。実際にはそういった教育プログラムの施行がないという情報だけをつかんでいる状況である。その点でビジョンが明確になっていないのが現状である。

次にe-Learningコンテンツの開発数が減ったことに対しては、予算の都合ということもあるが、目標数に関しては設立当初から設定はしていない。目標数としては個々の連携大学が頑張りましたよということに進んでいる。現状としては、科目の中身であるコンテンツは毎年更新しなければならないが、なんとか配信提供出来る数は揃っている状況である。ただ、おっしゃられるように目標数等を今後はきちんと設定して、目標数に応じた科目が毎年提供できるよう、コンテンツ数を担保しておく仕組みが必要であると考えます。3点の質問に対しての事務局からの回答は以上である。

【武重先生】 回答

香川大学では主題科目というくくりがあり、その中に「地域を理解するための主題」というものがある。その「地域と生活」という主題を構成している科目が四国学、讃岐学、地域の防災に関係した科目、瀬戸内に関係した科目等である。先生の言われたことを発展させていけば、地域のことを良く理解した学生を育成するような専攻の形式ができるかと思う。そうすると相当数の単位数が必要と想定できるが、これは次年度の企画委員会で検討していきたい。

【野嶋委員】

教育のプログラムを開発したり、ネットを繋げたり、eK4の取り組みの中で様々なプロセスがあり、各大学、また組織がノウハウを蓄積しているのがよく理解できた。しかし、それぞれのプロセスの中で蓄積されたノウハウがどのような形で外へ発信しているのか。ぜひそれぞれのプロセス

で得た知識やノウハウを発信していただければ、他大学も助かるのではないかと思います。

もう一点では学生の動きが気になった。履修データを見ると自校以外の受講者数が少ない。これは技術的な問題、学生に対しての支援体制の問題、広報の問題等、原因がいくつか考えられると思うが、大学として支援体制・広報体制を充実していき、e-Learningが学生にとって近いものになってきてほしい。これは非常に重要な連携であるので、学生同士のネットワークや学生の動きが見えれば良いと思う。

【林事務局長】 回答

プロセスに関する知識の発信は、コンテンツに関しては著作権のこともあり、先ほどのオープンコンテンツ化も踏まえてなかなか話が進んでいない。しかし、e-Learningをどのように運用していけばいいのか、どういう風にコンテンツを開発していけばいいか、連携したLMSをどう活用していけばいいのか等は関連する学会で報告している。具体的な例で言えば、教育システム情報学会、日本教育工学会、電子情報通信学会教育工学研究会等で発信している。また大学ICT推進協議会という全国組織の中でもeK4の取り組みは発信している。プロセスの中から出てきた共有できそうな知識は、このような形で発信している。

また学生の動きに関しては、確かに自校学生は受講しているが、連携大学の学生は受講していない事実はある。事務局でも調査を進めているが、一つは支援体制の問題あるいは広報体制の問題が指摘されている。特に支援体制というよりは、単位互換の運用の問題で「単位が出るのが遅すぎる」という連携大学からの意見があった。これは、前期では単位が出るのに何ヶ月も遅れるということがあったためである。その後、後期ではほぼ問題ない程度に時間短縮が出来た。しかし、この運用が原因で、卒業要件に関わる、または必須の単位ではないので学生が警戒して受講を避けたのではないかとこの反省点がある。広報活動に関しては今後どんどん実施していく予定である。

学生のネットワークに関しては、SNSを通じてうまく連携していこうという話であった。その一つの枠組みとして地域サポーターの中で出てきた四国キャンパスSNS協議会が「さとあい」という四国の学生教職員専用のSNSを立ち上げている。こういったものをうまく活用していけば新たな展開が開けるのではないかと考える。ちなみに「さとあい」は徳島大学が中心となって進めているプロジェクトである。

【三木委員】

著作権の問題というのが理解できないが、先生方の講義の中で著作権に問題があるというのはどういった意味なのか。

【林事務局長】 回答

実際、先生方が講義をするときにパワーポイント等を使われるが、そのスライドの中に写真や新聞記事等があるときに、例えば新聞記事であれば新聞会社に著作権があるのでそこをクリアにしていかなければならない。文献についても同様である。きちんとクリアにできれば問題ないのだが、誰が著作権を保有しているか分からないものがあったり、交渉してもなかなか返事を頂けないケースもある。こういったものを一律に対応することが難しい。

【三木委員】

一般的に国の資料はきちんと記載すれば問題ないと思うが、それ以外で著作権に引っかかるという内容の講義もあるということか。

【武重先生】 回答

生の講義の場合は、その場限りなので問題ないのだが、コンテンツとなると、講義の様子をビデオで撮影し、編集する段階でコピーが増えていく事になる。そのため、著作権について対処しないと、そのコンテンツは著作権に対して考慮していないということになる。

【三木委員】

著作権の問題が起こらないようなデータを選び、写真等も自分で撮影した写真を使用すればよいのではないか。

【竹内委員】

県の方でも著作権問題の処理については話題にあがり、著作権フリーの写真を作ろうと試みたときに、制作者から著作権を買い上げて、これを素材としてどんどん転用してもらおうといった方法があげられた。しかし放送で流すのはいいが、それを撮って授業に使用したり、転売するのは著作権に引っかかってくる。最近NHKもそういった著作権の専門のセクションを作り、そこが著作権のチェックを行い、著作権のクリアを金銭的に解決している。今後、素材を使うために最初の設定をきちんとしていなければ、後々のトラブルの原因となる。行政とやり取りする場合は、始めから相談し、行政が人材育成の教材として始めから著作権をきちんと押さえなければ、その素材はずっと使えると思うので、そういった話し合いをしていくべきだと思う。

【武重先生】 回答

著作権に関しては個々の大学が検討を始めているところだが、ガイドラインをeK4で作るということは話に出たので次年度の事業計画にこれを入れている。

【森委員】

広報に関して23年度の事業報告、24年度事業計画で文言はほとんど変わっていないが何をどの段階まで広報で発信するかという具体的な内容が分かりにくい。特に文言として「四国学を通じた四国の魅力を全国に発信」となっているが、四国の魅力とは具体的に何か。会報等でここが四国の魅力だということが明記されているのか。せっきく発信するのであれば、四国学の授業の中身に関してポイントを載せていくとか、もう少し具体的な進め方を計画して頂きたい。

外部評価委員の仕事として年度毎の活動計画の達成度を評価するということがあるので、明確な目標を立ててもらい、それがどの辺りまでうまく行っているかというのが分からなければ評価のしようがない。言いにくいことだが、24年度はかなりの部分が「検討する」という文言で終わっていて、目標という部分が見えにくい。具体性を持たせられないかと思う。

【武重先生】回答

ありがとうございます。ご意見を反映して今後の活動に活かしたいと思います。

(3) 深見副会長閉会挨拶

本日は貴重なご意見をありがとうございました。

竹内先生の行政と一体化して取り組むといったご意見、また森先生の目標をきちんと設定して取り組むべきというご意見、また、コンテンツの提供と使用についてeK4の教育プログラムを構築していけば面白いというご指摘も頂いたように思います。

野嶋先生からは、自校以外の受講者が減っているというご指摘を受けました。これを増やしていくのが大きな課題だと思います。

運営委員会等で今日のご指摘を検討して、今後のeK4に活かすようにしていきたいと思います。今後とも貴重なご意見を頂きたいと思っております。ありがとうございました。

II e-Knowledgeコンソーシアム四国外部評価委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、e-Knowledge コンソーシアム四国（以下「コンソーシアム四国」という。）規約第13条の規定に基づき、外部評価委員会に関する必要な事項を定める。

(任務)

第2条 外部評価委員会は、次の各号に掲げる事項を評価する。

- (1) 事業推進への助言
- (2) 各取組の連携目標、実施目標、実施結果に対する評価
- (3) 評価結果に基づいた各取組に対する提言
- (4) 次年度計画に対する評価
- (5) その他本事業の評価に関すること。

(組織)

第3条 外部評価委員会の委員は、コンソーシアム四国の役員及び職員以外の学識経験者から、コンソーシアム四国の会長が委嘱する。

2 前項において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員 コンソーシアム四国規約第6条に規定の者
- (2) 職員 コンソーシアム四国規約第10条から第12条に規定の委員会及びその分科会の構成員並びに事務局長並びに会員組織のコンソーシアム四国事務担当者

(委員長)

第4条 外部評価委員会に委員長を置き、委員の互選とする。

(任期)

第5条 委員の任期は3年とし、再任は妨げないものとする。ただし、通算在任期間は6年を限度とする。

(実施方法)

第6条 原則として年1回、外部評価委員会の開催又は書面審査（メール会議などを含む）で行う。

(評価結果の公表)

第7条 外部評価報告書を作成し、コンソーシアム四国のウェブサイト等で学内外に公表する。

(事務)

第8条 外部評価委員会の事務は、当分の間コンソーシアム四国事務局が担当する。

(その他)

第9条 この規則に定めるもののほか、外部評価委員会の運営に関し必要な事項は、運営委員会が別に定める。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

Ⅲ e-Knowledge コンソーシアム四国外部評価委員会委員名簿

e-Knowledge コンソーシアム四国 外部評価委員会 委員名簿

神野 明	四国学院大学副学長
竹内 守善	地域振興アドバイザー
三木 義久	四国経済連合会専務理事
森 孝明	放送大学愛媛学習センター所長
野嶋 佐由美	高知県公立大学法人理事・高知県立大学副学長